

2022年9月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

株式会社明電舎に対する「サステナビリティ・リンク・ローン」  
及び「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーションを実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社明電舎（代表取締役：三井田 健）に対し、2020年及び2021年に続き、「サステナビリティ・リンク・ローン」及び「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーション（以下、「本件」）を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）は、借り手のESG戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件のSPTsは、明電グループのESG戦略に沿って設定されている環境目標の内、自社の事業活動に伴うGHG排出量削減を設定しています。

（SPTs）事業活動に伴うGHG排出（Scope1+2）（国内）▲5%（2019年度比）

上記SPTsは、事業年度毎の実績に応じて判定され、判定時において明電グループの上記に関連する環境目標が上方修正されている場合は、本件のSPTsも合わせて上方修正されます。

本件は、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP：Sustainability Linked Loan Principles）及び環境省が定めたグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版との適合性及び設定したSPTsの妥当性について、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）より、セカンドオピニオンを取得しています。また、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）より、同様の旨の適合書簡を取得しています。

また、本件では、SPTs達成への動機付けとして、SPTs達成時に、株式会社日本総合研究所より、明電グループのサステナビリティ経営の高度化への取組みの進捗を評価する意見書が発行される貸出条件が設定されています。

また、「ESG/SDGs評価」は、株式会社日本総合研究所と弊行が作成した基準に基づき、株式会社明電舎のESG側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、その趣旨に賛同頂いた金融機関によって組成されるコミットメントライン・シンジケーションとなります。

今回対象となりました株式会社明電舎の取組は、環境側面（E）、社会側面（S）及びガバナンス側面（G）の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた

SDGs 達成への高い貢献意欲をお持ちであることから、最上位評価の取得となりました。

特に、ESG 及びSDGs 達成に向けた取組では、以下の内容が高く評価されました。

E：気候変動への対応として、2030 年度までに温室効果ガス排出量 Scope1+2 を 30%削減、Scope3 を 15%削減（2019 年度比）という数値目標を設定し、SBT（Science Based Targets）の認定を取得している。また、CO2 排出削減に向けた具体的な取り組みとして、低炭素化の設備投資を促進するため、インターナルカーボンプライシングの導入等を行っている。加えて、EV 事業の推進や、温室効果の高い SF6 ガスを使用しない製品の拡販、再送可能エネルギー関連ビジネスの拡大など、製品・サービスの提供を通じて気候変動への対応を進めていること。

S：電力エネルギー・水インフラ・電鉄事業等を統括する横串組織として「社会インフラ事業企画本部」を中心に、多様化するニーズに対応した新たなビジネスモデルの企画・開発・事業化を加速。AI を活用した水処理施設運営の高度化、海外における水処理技術の向上、地域の浸水状況を即時発信できる「スマート浸水標尺」の提供等を通じて、安全・安心な水インフラを支えている。また、CSR 調達の実効性を高めるため、「明電グループサプライチェーン CSR 推進ガイドブック」を策定し、国内の取引先に対して提示。更に、全ての一次取引先に対して、取引開始時にアンケートを実施し、サステナビリティに向けた取り組みを評価するとともに、取り組みの支援を行っていること。

G：サステナビリティに向けた重要課題（マテリアリティ）を特定しており、マテリアリティの判断プロセスについても分かりやすく開示している。地域社会、NPO、投資家等との意見交換等を通じて、外部の意見を取り入れながら、自社のサステナビリティに向けた活動の継続的な改善を行っていること。

SDGs：本業を通じた SDGs 達成への具体的な取り組みとして、エネルギーソリューションサービスや社会インフラ事業等の社会課題解決に資するサービス・事業を開発し（インプット）、その普及（アウトプット）を通じて、顧客における環境負荷の削減等を実現（アウトカム）し、SDGs が示す「目標 7（クリーンエネルギー）」「目標 11（住み続けられるまちづくり）」「目標 13（気候変動に具体的な対策を）」等の達成に貢献していること。また、「明電舎レポート 2022」等で、グループの事業活動と SDGs の関連性を示すと共に、事業戦略によって貢献する SDGs の目標を明示していること。

三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成に一層貢献を行ってまいります。

（参考）

株式会社明電舎によるリリース：

株式会社明電舎ホームページ (<https://www.meidensha.co.jp>) をご参照下さい。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社によるリリース：

[https://webmagazine.dnv.co.jp/assets/images/sus\\_list/data/sus\\_finance\\_list/\\_pdfreport\\_j/65.%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E6%98%8E%E9%9B%BB%E8%88%8E.pdf](https://webmagazine.dnv.co.jp/assets/images/sus_list/data/sus_finance_list/_pdfreport_j/65.%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E6%98%8E%E9%9B%BB%E8%88%8E.pdf)

をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】  
サステナブルソリューション部  
TEL : 03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。